

## 単体決算の概要

平成22年度中間期の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

### I 業績

平成22年度中間期は、業務粗利益が前年同期比1,192億円増加の8,385億円、経費(除く臨時処理分)が前年同期並みの3,453億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同1,156億円増加の4,932億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、株式等損益等の臨時的な損益を加えた後の経常利益は、同2,458億円増益の3,929億円となりました。

これに、特別損益、法人税等の税金を加減した中間純利益は、同2,385億円増益の3,511億円となりました。

### II 損益の状況

#### 業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比1,192億円増加して8,385億円となりました。これは、金利動向を的確に捉えたオペレーションの実施により国債等債券損益が増益となったこと等によるものです。

#### 経費

経費(除く臨時処理分)は、前年同期並みの3,453億円となりました。

#### 業務純益

以上の結果、平成22年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比1,156億円増加の4,932億円となりました。

### ◆ 業務純益

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
資金利益	517,781	488,242	1,046,382
信託報酬	518	1,025	1,736
役務取引等利益	130,701	139,681	286,714
特定取引利益	107,525	135,177	115,356
その他業務利益	△ 37,178	74,461	5,085
業務粗利益	719,348	838,587	1,455,275
(除く国債等債券損益)	(680,458)	(687,402)	(1,418,005)
国内業務粗利益	551,522	572,918	1,117,224
国際業務粗利益	167,825	265,668	338,050
経費(除く臨時処理分)	△ 341,710	△ 345,330	△ 685,752
人件費	△ 124,114	△ 125,137	△ 245,728
物件費	△ 199,802	△ 201,250	△ 403,265
税金	△ 17,793	△ 18,941	△ 36,759
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	<b>377,637</b>	<b>493,256</b>	<b>769,522</b>
(除く国債等債券損益)	(338,748)	(342,072)	(732,252)
一般貸倒引当金繰入額	47,647	4,872	9,067
業務純益	425,285	498,129	778,589

### [参考]

### ◆ 業務部門別業績

(単位：億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成22年度中間期	468	1,112	813	597	2,428	△ 485	4,932
前年同期比	38	△ 59	△ 33	81	840	290	1,156

(注) 1. 各部門の前年同期比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳：(1)優先証券コスト・劣後調達コスト、(2)自己資本運用益、(3)部門間の調整 等

#### 臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、前年同期比1,730億円改善して1,051億円の損失となりました。これは、引き続き取引先の経営改善等に向けたきめ細かい対応の強化に取り組んできた成果等により、不良債権処理額が減少したことが主な要因であります。

なお、臨時損益に計上された不良債権処理額487億円で一般貸倒引当金繰入額及び償却債権取立益を加減した与信関係費用は、同1,135億円減少して433億円となりました。

#### 経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比2,458億円増益の3,929億円となりました。

#### 特別損益

特別損益は、前年同期比9億円悪化して29億円の損失となりました。

#### 中間純利益

法人税、住民税及び事業税については、198億円となりました。また税効果会計による法人税等調整額は189億円となりました。これらの結果、中間純利益は前年同期比2,385億円増益の3,511億円となりました。

### ◆ 経常利益・中間(当期)純損益

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
<b>業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)</b>	<b>377,637</b>	<b>493,256</b>	<b>769,522</b>
一般貸倒引当金繰入額 ①	47,647	4,872	9,067
不良債権処理額 ②	△ 204,622	△ 48,762	△ 263,805
株式等売却益	4,230	4,638	56,719
株式等売却損	△ 348	△ 950	△ 886
株式等償却	△ 40,731	△ 21,984	△ 51,975
株式等損益	△ 36,850	△ 18,296	3,857
その他臨時損益	△ 36,724	△ 38,117	△ 55,892
臨時損益	△ 278,196	△ 105,176	△ 315,839
<b>経常利益</b>	<b>147,089</b>	<b>392,952</b>	<b>462,749</b>
うち固定資産処分損益	△ 656	△ 909	2,448
うち減損損失	△ 1,397	△ 1,276	△ 10,525
うち償却債権取立益 ③	70	554	77
特別損益	△ 1,982	△ 2,926	△ 7,999
法人税、住民税及び事業税	△ 21,637	△ 19,862	△ 44,997
法人税等調整額	△ 10,839	△ 18,963	△ 91,757
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>112,628</b>	<b>351,199</b>	<b>317,995</b>
与信関係費用 ①+②+③	△ 156,903	△ 43,335	△ 254,660
一般貸倒引当金繰入額	47,647	4,872	9,067
貸出金償却	△ 82,501	△ 22,851	△ 102,663
個別貸倒引当金繰入額	△ 89,504	△ 23,769	△ 92,114
貸出債権売却損等	△ 32,770	△ 2,135	△ 69,259
特定海外債権引当勘定繰入額	153	△ 5	232
償却債権取立益	70	554	77

### III 資産・負債・純資産の状況

#### 資産

銀行単体の総資産は平成21年度末比5兆2,878億円増加して108兆8,242億円となりました。これは、国債残高の増加等により、有価証券が同4兆9,005億円増加したことが主な要因であります。

#### 負債

負債は、平成21年度末比5兆701億円増加して103兆2,085億円となりました。負債が増加したのは、資産の増加を踏まえて資金調達を増加させたことが主な要因であります。

### 純資産

純資産は、5兆6,156億円となりました。このうち株主資本は、5兆2,375億円となりました。内訳は、資本金1兆7,709億円、資本剰余金2兆4,735億円(うちその他資本剰余金7,025億円)、利益剰余金9,930億円となっております。

また、評価・換算差額等は、3,781億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金2,087億円、繰延ヘッジ損益1,478億円、土地再評価差額金215億円となっております。

### ◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
資産	105,029,480	108,824,258	103,536,394
うち有価証券	27,659,892	33,436,757	28,536,200
うち貸出金	58,898,698	57,392,444	56,619,058
負債	100,693,766	103,208,594	98,138,445
うち預金	68,846,649	70,257,529	70,457,266
うち譲渡性預金	8,455,041	9,201,391	7,173,373
純資産	4,335,714	5,615,664	5,397,949

### IV 有価証券の評価損益

平成22年度中間期末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が減少したこと等により、平成21年度末比1,977億円減少して3,681億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象となる「そ

の他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は、同2,087億円減少して3,126億円の評価益となりました。

### ◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末				平成21年度末		
	評価損益	平成21年度末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	87,041	29,138	87,041	—	57,903	58,530	△ 626
子会社・関連会社株式	△ 31,569	△ 18,098	212	△ 31,782	△ 13,471	—	△ 13,471
その他有価証券	312,769	△ 208,608	599,372	△ 286,603	521,377	738,870	△ 217,493
株式	137,694	△ 233,765	380,584	△ 242,889	371,459	518,132	△ 146,672
債券	118,247	2,102	121,869	△ 3,621	116,145	123,064	△ 6,918
その他	56,827	23,055	96,918	△ 40,091	33,772	97,674	△ 63,901
その他の金銭の信託	△ 83	△ 145	—	△ 83	62	157	△ 95
合計	368,157	△ 197,715	686,627	△ 318,469	565,872	797,558	△ 231,686
株式	119,044	△ 246,935	380,797	△ 261,752	365,979	518,132	△ 152,153
債券	205,289	31,240	208,911	△ 3,621	174,049	181,594	△ 7,545
その他	43,824	17,981	96,918	△ 53,094	25,843	97,831	△ 71,987

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については(中間)決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、平成22年度中間期末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が968百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算されます。また、平成21年度末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が105百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。
4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。